科学研究費助成事業 研究成果報告書



令和 6 年 9 月 1 8 日現在

機関番号: 32612

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2018~2023 課題番号: 18K01731

研究課題名(和文)環大西洋経済圏におけるアメリカ南部と西インド諸島の奴隷貿易の展開

研究課題名(英文)Atlantic Slave Trade in the Colonial American South and the British West Indies

研究代表者

柳生 智子 (YAGYU, Tomoko)

慶應義塾大学・経済学部(日吉)・教授

研究者番号:40306866

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文):18世紀アメリカの植民地時代の奴隷制度と大西洋奴隷貿易から、独立期・建国期以降までの連続性に焦点を当て、その実態を分析した。アメリカ植民地期の大西洋奴隷貿易の貿易構造や商人のネットワーク、信用制度や資金調達の方法は独立期・建国期を経て継承され、1808年の大西洋奴隷貿易廃止後に南部地域において奴隷制経済が隆盛する土台を形成したことを検証した。1次史料としてサウスカロライナ植民地の奴隷貿易商人の文書や帳簿、同植民地の統計資料などを用い、その成果を国内外の学術誌、学会報告で発表した。

研究成果の学術的意義や社会的意義 植民地時代の貿易構造や大西洋奴隷貿易との関わり、特に同じくイギリス植民地であった西インド諸島と北アメ リカ南部の植民地の関係性についての研究はこれまで十分行われておらず、本研究がサウス・カロライナ植民地 の商人資料を通してその性質や特徴を解明できた成果は大きい。植民地奴隷貿易と商人のネットワークの分析は 商人層の成熟度や他の植民地とのつながりを把握できたという点でこの分野の研究を前進させた。奴隷に限らず 多くの商品を取引した記録から、鹿皮や軍需品用木材などの大西洋貿易の実態も明らかになり、植民地時代の貿 易が建国後に持ち越される経緯の解明につながった。

研究成果の概要(英文): This research focused on the Atlantic slave trade in the colonial period and how the mechanisms and networks associated with the Atlantic trade continued into the early republic era of the new nation. The ultimate aim was to point out that the basis of the domestic slave trade that developed in the early 19th century American South had its origins in the colonial period and its Atlantic trading structure. Funding from this grant allowed research on merchant records and public treasury data from colonial South Carolina, and its findings were presented at domestic conferences as well as global ones, such as the World Economic History Congress in 2018. In addition, with the collaborative work with scholars in the US, several journal articles were published based on the founding from these sources, specifically on mercantile networks of colonial merchants in Charleston, South Carolina.

研究分野: アメリカ経済史

キーワード: 奴隷貿易 アメリカ南部 西インド諸島 環大西洋経済

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

- (1) 研究代表者は大学院時代からアメリカ南部の奴隷制とプランテーション経済について研究を続けてきた。19 世紀の南部地域内の奴隷取引について博士論文以降論文等で成果を発表してきたが、近年は時代を遡り、アメリカ植民地時代の大西洋奴隷貿易の構造と奴隷商人の活動について、またその大西洋奴隷貿易で形成された各種貿易のメカニズムがその後どのように継承または変容してきたかについて関心を持つようになった。
- (2) アメリカ史の潮流としてアトランティック・ヒストリーが 2000 年代以降隆盛し、研究代表者は 大西洋貿易に関する研究動向を、アメリカ史からの観点に制限せずイギリスの奴隷貿易研究、西 インド諸島の植民地研究などの文献・史料を収集・熟読し、研究動向を注視しながらアメリカ側 の大西洋奴隷貿易商人の資料や貿易統計の収集を始めた。当初の予定では、本研究に関連する資 料の収集や海外での学会報告や研究打ち合わせで毎年アメリカでの滞在を計画していた。

2. 本研究の目的

本研究はアメリカの植民地時代から 19 世紀初頭を対象とし、アメリカに奴隷を供給した大西洋奴隷貿易の実態の解明と独立後のアメリカ南部地域の奴隷制社会の形成・奴隷制度の定着と発展への経路について分析することを主眼とした。

- (1) 南部地域に輸入された奴隷は西インド諸島を経由して入港する奴隷が多いことから、アメリカ 南部と西インド諸島植民地の貿易の関係性も含んだアメリカを取り巻く大西洋貿易の全体像の 解明を目指した。
- (2) 植民地時代から独立・建国の時期を経て19世紀にいたるまで、アメリカ南部地域がどのような経済基盤を構築していったのか、奴隷制の継続を中心に据え、他地域や他の植民地との関係、植民地経済を牽引した商人層、産業・事業の盛衰などに至るまで長期的に把握することを目的とする。

3.研究の方法

本研究の中心となる資料はアメリカ植民地と西インド諸島における奴隷商人や取引業者の経営文書や帳簿、貿易関税・輸出入税、入港船舶数などの公的な記録である。サウス・カロライナ植民地の関税を管理する財務局の資料が分析の中心となったが、資料から奴隷の輸入数、どの商人によって輸入されていたか、またどの地域から輸入されていたか、西インド諸島など他の植民地を経由して輸入されていたかどうかなどの記録が数値化でき、全体の傾向が把握できた。こうした公的な記録は奴隷の輸入だけでなく、他の植民地貿易商品であった鹿皮、軍需用木材、雑貨等一般商品群、ラムなど多岐に渡り、それらも分析に加えて植民地商人の貿易の全体像の理解が進み、商人グループ(商家)の規模・特徴やネットワーク、その盛衰にいたるまで解明できた。奴隷を中心とした輸出入に携わった貿易商人を関税支払いの記録からその規模別に列挙し、特定の商人(商家)の市場における取引の集中度を計測して学術誌に発表した。この手法は従来の植民地期貿易商人の研究では見られなかった試みで、植民地都市の発展と商人層の成熟度を見る上での指標として大きな貢献となった。こうした統計貿易史料の数値を個別の植民地の奴隷商人の文書等で補完することで植民地商人と貿易の全体像やネットワークや特質をとらえることができた。本研究課題の間にはコロナ禍の発生で海外渡航や資料収集が制限されたものの、デジタル化された新資料や貿易統計のマイクロフィルムなども購入し、可能な限り多くの資料を収集することができた。

4. 研究成果

(1) コロナ禍前の 2018 年 8 月には第 18 回世界経済史会議 (World Economic History Congress)がアメ

リカのボストンで開催され、U.S. South in Global Perspective: 1800 to the Present というパネル題目で、19世紀初頭から現代までのアメリカ南部のグローバリゼーションについて日米の研究者による7つの報告(9人)をオーガナイザーとして取りまとめた。研究代表者の報告は19世紀初頭に発展したアメリカ南部内の奴隷取引の資金ネットワーク分析であった。同パネルの研究者とは研究交流が継続しており、数年内に再度南部経済をテーマに国際学会で報告する計画である。

- (2)2019年12月に共同研究者であった上記ノース・カロライナ大学のピーター・コクラニス教授を招請し、慶應義塾大学と東京大学においてそれぞれセミナーを開催・共催した。
- (3) 2022 年には上記国際学会で報告にも関連し、本研究で進めた植民地時代のチャールストンの奴隷 貿易商人の集中度に関する考察について、共同研究者であるノース・カロライナ大学のピーター・コ クラニス教授との共著論文が海外の学術誌に発表された。 <u>Coclanis P. and Yagyu, T. "Measuring</u> <u>Mercantile Concentration in Eighteenth-Century British America: Charleston, 1735-1775" *Historical Methods: Journal of Quantitative and Interdisciplinary History* (2022).</u>
- (4)奴隷と同じく大西洋貿易の重要な取引商品で、輸出商品であった鹿皮貿易について、商人層の分析を中心とした論文を国内学術誌に 2021 年に発表した。鹿皮は植民地に共生するインディアンとの取引の上に貿易が成立するものであり、インディアンとの経済取引についても貢献できた論考となった。柳生智子「サウス・カロライナ植民地における鹿皮貿易、1735-1775」『アメリカ経済史研究』第19号、31-49頁(2021年)
- (5) 2024 年初頭には奴隷制プランテーションの帳簿の分析を行ったケイトリン・ローゼンタールの著書の書評が掲載された。本書はアメリカ南部のプランテーションについては 19 世紀前半の事例が分析の中心であるが、西インド諸島のプランテーションについては 18 世紀のものであり、奴隷の輸入や労働の管理について本研究とも一部関連している。柳生智子「書評『奴隷会計 支配とマネジメントー』」『アメリカ経済史研究』第 22 号、25 29 頁(2024年)
- (6) こうした植民地期の主として奴隷貿易を扱う大西洋貿易商人に関する著書(単著)を執筆し発表することで出版社と計画が進み、2024年度中には刊行の見込みである。アメリカの植民地時代の奴隷 貿易や奴隷商人に関する国内の学術書はほぼないことから、アメリカ研究、経済史研究、大西洋経済 圏における研究として重要な貢献になることが見込まれる。
- (7) 研究期間を通して、複数の招待講演と学会発表を行い、国内では来日した海外研究者の講演のコメンテーターも行った。2 種類の大規模な編集本 (『社会経済史学事典』および 『入門アメリカ経済 Q & A100』) の執筆にも協力した。
- (8) 2019 年の終わりに海外の共同研究者を日本に招いて以降はコロナの世界的流行のため海外研究者との直接の交流が途絶え、オンラインでの交流に限定された。また、予定していた世界経済史会議はコロナ禍で延期を重ね、研究や交流の進展も停滞していたため参加を見送った。アメリカでの学会参加も検討していたが延期やオンライン開催への切り替えが進み、ワシントン DC などで予定していた資料収集はコロナを皮切りに研究代表者の研究を取り巻く状況の変化などの問題もあり、海外渡航が困難な時期が続いた。しかしながら、可能な範囲での資料の収集と分析、共同研究を進めることができ、本研究時期の後半期には徐々に予定されていた課題で成果を挙げることができた。

5 . 主な発表論文等

「雑誌論文 〕 計2件(うち査読付論文 2件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 2件)

Historical Methods: A Journal of Quantitative and Interdisciplinary History

オープンアクセスとしている(また、その予定である)

「粧碗調入」 司2件(ひら直流竹調入 2件/ひら国际共者 1件/ひらオーノファクセス 2件)	
1 . 著者名	4.巻
柳生智子	19号
2.論文標題	5.発行年
サウス・カロライナ植民地における鹿皮貿易、1735~1775年	2021年
	C = 171 = 14 o =
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
アメリカ経済史研究	31-49
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	有
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスとしている(また、その予定である)	-
1.著者名	4 . 巻
Peter A. Coclanis, Tomoko Yagyu	-
2.論文標題	5.発行年
Measuring Mercantile Concentration in Eighteenth-Century British America: Charleston, 1735-1775	2022年
	1

6.最初と最後の頁

有

該当する

1-17

査読の有無

国際共著

〔学会発表〕 計5件(うち招待講演 5件/うち国際学会 2件)

掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)

10.1080/01615440.2022.2080134

1	,発表者名

3.雑誌名

Tomoko Yagyu

オープンアクセス

2 . 発表標題

The Deerskin Trade of Colonial South Carolina, 1735-1775: From the Records of the Public Treasurer

3 . 学会等名

Workshop in Economic and Business History, Graduate School of Economics at Osaka University(招待講演)(国際学会)

4 . 発表年

2022年

1.発表者名

柳生智子

2 . 発表標題

国内奴隷取引ビジネスの再考:奴隷商人資料の分析を中心に

3 . 学会等名

日本アメリカ史学会第51回例会(招待講演)

4.発表年

2021年

柳生智子	
2.発表標題 「気象と水圏から見る近代東南アジアの社会経済 1918-1921年の米危機を手掛かりに一」の講評ーアメリ	カ米作の視点から
3.学会等名 社会経済史学会第91回全国大会(招待講演)	
4.発表年 2022年	
1.発表者名 Tomoko Yagyu	
2.発表標題 Comments on Sven Beckert's "Capitalism and Violence: A Short History"	
3.学会等名 CPAS Seminar: Globalizing American Studies (招待講演)	
4.発表年 2019年	
1.発表者名 Tomoko Yagyu	
2.発表標題 Reconsidering the Interregional Networks and the Financial Connections in the U.S. Domestic Sla	ve Trade
3.学会等名 XVIIIth World Economic History Congress(招待講演)(国際学会)	
4.発表年 2018年	
〔図書〕 計2件	
「1.著者名 馬場哲(編)	4 . 発行年 2021年
2.出版社 丸善出版	5.総ページ数 716
3.書名 社会経済史学事典	

1.発表者名

1.著者名 坂出健、秋元英一、加藤一誠、浅野敬一、伊藤裕人、河音琢郎、小林健一、地主敏樹、須藤功、豊田太郎、長谷川千春、藤木剛康、水野里香、宮崎礼二、下斗米秀之、本田浩邦、村山裕三、山縣宏之、篠原健一、柳生智子	4 . 発行年 2019年
2.出版社中央経済社	5.総ページ数 ²⁶⁰
3 . 書名 入門アメリカ経済Q&A100	

〔産業財産権〕

〔その他〕

_

6.研究組織

丘夕		
(ローマ字氏名)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
(研究者番号)	(IMPAIL 3)	

7.科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
	University of North Carolina Chapel Hill	Boston University	Duke University	他2機関